

イスラエル

まる やま なお き
丸 山 直 起

1970年代末から80年代にかけて多くの中東諸国は、激しい変動を体験する。イスラエルおよびパレスチナとの関連で述べるなら、この変動は、まずイスラエル国会選挙における労働党の敗北と、シオニスト運動の修正主義右派連合リクードの勝利、そして政権誕生（1977年）に始まり、サダト・エジプト大統領のエルサレム訪問（77年）、イスラエル・エジプト平和条約の調印（79年）、サダト暗殺（81年）、イスラエル軍のレバノン進攻（82年）とパレスチナ解放機構（PLO）のベイルート撤退（82年）と続く一連の事件としてとらえられる。こうした中東をめぐる現実の国際政治の展開は、これらの事件をどう読むか、またどのような角度からフォローしなければならないか、それは従来のアプローチとどの点で異なっているか、あるいは同じであるのか等、知的関心を高め、それによる研究の広がり、発展が期待されるものである。

確かに、これら諸々の現象を解明するために多くの文献がジャーナリズムの世界をにぎわすことになったが、そのほとんどは解説の域を出ず、また表面的な分析にとどまる類のものであった。イランのイスラーム革命以後いまや中東地域を席卷しつつあるイスラームに関する研究が、中東研究者の間で本格的に開始されたのと同様、イスラエル、パレスチナの研究分野でも、そろそろ本格的な研究が待望されているといえよう。

いうまでもなく、イスラエルの研究は、たんに地理的単位としての国家の分析にとどまらず、ユダヤ史、東・西欧史、宗教学などを含む広い分野におよぶものである。最近の社会不安を反映してか、フリーメーソンや預言書、シオン長老の議定書にいたるまでの興味本位の怪しげな反ユダヤの出版は依然として跡を絶たないが、この種の非学術的刊行物は別にして、最近注目すべき研究がこれまでの長年のイスラエル・パレスチナ研究の蓄積のうえにあらわれつつあることは積極的に評価してよいであろう。

まず社会・経済の研究分野で話題をさらったのが、大岩川和正『現代イスラエルの社会経済構造——パレスチナにおけるユダヤ人入植村の研究——』〔8〕である。同書はキブツ、モシャヴの成立過程の研究をとおしてイスラエル国家社会の本質に迫ろうと試みた労作である。同書の評価を高めたのは、著者の旺盛な問題意識もさることながら、現地の調査、資料の蒐集と活用をふまえたそのきびしい研究姿勢であろう。

イスラエルの政治については、これまでイスラエル国内の平和勢力の動向に注目してきた清水学「イスラエルに台頭する反政府・平和運動」〔15〕をはじめ、マイノリティの国会選挙における投票行動の分析を通じてイスラエル・アラブ人の政治意識を明らかにした近藤申一〔14〕、同じく東エ

ルサレムのアラブ人の政治動向に関する鶴木真〔17〕、イスラエル人の意識の深層に存在する安全イメージの分析によってイスラエルの安全保障観を説明してみせた木村修三〔11〕の研究が注目されるであろう。これらはいずれも中東の現段階のさまざまな問題を考えるうえで貴重な研究であり、それゆえに引き続き深められてゆかねばならない領域である。

イスラエルの対外関係では、米ソ両国の対イスラエル政策形成との関連で興味深いのが、浅井信雄「アメリカ・PLO・イスラエル——米中東外交の模索——」〔1〕、「米国の中東政策とパレスチナ問題」〔2〕であり、ソ連については鶴木「ソ連の対イスラエル政策形成における試論的考察」〔19〕である。いずれも現地での調査、インタビューにもとづいており、資料としても十分に利用できる。

1978年9月のキャンプ・デービッド合意でその将来が注目されたヨルダン川西岸、ガザ地域についても多数の文献が発表されているが、そのうち中東調査会の編になる『西岸・ガザ地区の研究——イスラエルの政策を中心に——』〔16〕、浦野起央「西岸及びガザの政治変動とパレスチナ解放運動」〔6〕、木村修三「中東和平問題の中の西岸・ガザ地区」〔13〕、鶴木『パレスチナとアラブ人』〔18〕をあげておこう。エルサレムについても鶴木の前掲論文〔17〕のほか、木村「エルサレム問題——その33年間の軌跡——」〔12〕、それに神山晃令「エルサレム国際化案の系譜」〔10〕を数えることができる。占領地の研究には資料の入手などの点で多くの制約がつきまどっていることを考慮にいれなければならないが、その経済的状況、社会的動向などまだまだ多くの研究課題が存在する。

このほか、東アジアにおけるシオニスト運動の発展を日本との歴史的かかわりのなかで分析した、丸山直起「バルフォア宣言と日本」〔21〕をあげておく。

最後にパレスチナ問題に言及してみよう。この問題は1970年代の初頭以来多数の中東研究者をひきつけてやまないテーマであり、岡倉徹志〔9〕、板垣雄三・吉田悟郎編〔3〕などの著作、編著が相ついで公開されている。浦野『パレスチナをめぐる国際政治』〔7〕は本文だけで650ページにおよぶ大著である。パレスチナをめぐるくり広げられる列強の抗争をはじめ、パレスチナにかかわる和平の動き、イスラエル軍のレバノン進攻まで国際政治のなかでパレスチナがどのように扱われてきたかを、豊富な資料を用いて分析したものである。伊能武次「エジプトとパレスチナ問題、1936～48年」〔4〕は、1930年代のいわゆるパレスチナの反乱以後エジプトがパレスチナ問題にコミットしてゆく過程を中心に論及した力作であり、野田謙吉「パレスチナ戦争の戦後処理——1949年1月～50年4月——」〔20〕は、アメリカ国務省の外交文書に依拠し、アラブ・イスラエル間の休戦交渉をめぐるかけ引きを論じている。最後に白杵陽「パレスチナ・アラブ民族運動——1930年代のハーッジ・アミンおよびその他の政治グループの政治的役割——」〔5〕をとりあげる。白杵は、パレスチナ民族主義運動のなかでエルサレムのグランド・ムフティ、ハーッジ・アミン・アル・フセイニーの果たした役割に着目し、彼の政治指導の限界をみごとに実証している。このように、パレスチナについては、1980年代に入り、原典も含め多くの資料を渉猟しながら問題の本質に迫ってゆく作業がようやく現れ始めたことは高く評価されなければならない、今後の発展が大い

に期待される。また伊能〔4〕のように、パレスチナをめぐる周辺のアラブ諸国政府の対応も興味あるテーマであり、この方面での研究がさらに進展するよう望みたい。

以上、筆者の目にとまった文献に限定しながら紹介を行なった。総括的に述べるなら、従来、解説、紹介の域にとどまっていたイスラエル、パレスチナの研究は、新資料に依拠する論文が相ついで発表されたことによって、揺らん期を脱しつつあるのではないかとの印象をもつ。一次資料が活用されている。しかも見逃せないのは、分析の枠組みが多様化している点であろう。このことは研究者自身が実に広範な問題意識をもち、さまざまなアプローチを試みていることの証左であろう。そしてこのような傾向は今後ますます研究の主流になってゆくものと思われる。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 浅井信雄「アメリカ・PLO・イスラエル——米中東外交の摸索——」(『世界』第432号 1981年11月)。
- 〔2〕 浅井信雄「米国の中東政策とパレスチナ問題」(『中東通報』第283号 1982年7月)。
- 〔3〕 板垣雄三・吉田悟郎編『パレスチナ人とユダヤ人——日本から中東をみる視点——』三省堂 1984年。
- 〔4〕 伊能武次「エジプトとパレスチナ問題, 1936~48年」(『アジア経済』第23巻第12号 1982年12月)。
- 〔5〕 白杵陽「パレスチナ・アラブ民族運動——1930年代のハーッジ・アミンおよびその他の政治グループの政治的役割——」(伊能武次編『アラブ世界の政治力学』〔研究双書336〕アジア経済研究所 1985年)。
- 〔6〕 浦野起央「西岸及びガザの政治変動とパレスチナ解放運動」(『国際政治』第73号 1983年)。

- 〔7〕 浦野起央『パレスチナをめぐる国際政治』南窓社 1985年。
- 〔8〕 大岩川和正『現代イスラエルの社会経済構造——パレスチナにおけるユダヤ人入植村の研究——』東京大学出版会 1983年。
- 〔9〕 岡倉徹志『パレスチナ・アラブ——その歴史と現在——』三省堂 1984年。
- 〔10〕 神山晃令「エルサレム国際化案の系譜」(『国際法外交雑誌』第81巻第6号 1983年2月)。
- 〔11〕 木村修三「イスラエルの安全保障観」(『国際政治』第63号 1979年)。
- 〔12〕 木村修三「エルサレム問題——その33年間の軌跡——」(『中東通報』第273号 1980年11月)。
- 〔13〕 木村修三「中東和平問題の中の西岸・ガザ地区」(『中東通報』第288号 1983年5月)。
- 〔14〕 近藤申一「イスラエル・アラブ人の政治動向——イスラエル国会選挙におけるアラブ人の投票行動を中心にして——」(上)(中)(下) (『青山法学論集』第20巻第3号 1978年12月, 第20巻第4号 1979年3月, 第21巻第1号 1979年9月)。
- 〔15〕 清水学「イスラエルに台頭する反政府・平和運動」(『エコノミスト』1983年5月31日)。
- 〔16〕 中東調査会編『西岸・ガザ地区の研究——イスラエルの政策を中心に——』中東調査会 1984年。
- 〔17〕 鶴木真「統合エルサレム市の市政選挙と東エルサレムのアラブ有権者——1968年, 1973年, 1978年選挙の比較考察——」(『外務省調査月報』第22巻第2号 1980年)。
- 〔18〕 鶴木真『パレスチナとアラブ人』慶応通信 1981年。
- 〔19〕 鶴木真「ソ連の対イスラエル政策形成における試論的考察」(『中東研究』第301号 1985年7月)。
- 〔20〕 野田謙吉「パレスチナ戦争の戦後処理——1949年1月~50年4月——」(『国際政治』第73号 1983年)。
- 〔21〕 丸山直起「バルフォア宣言と日本」(『一橋論叢』第90巻第1号 1983年7月)。

(国際大学教授)